

日本の農業を考える！

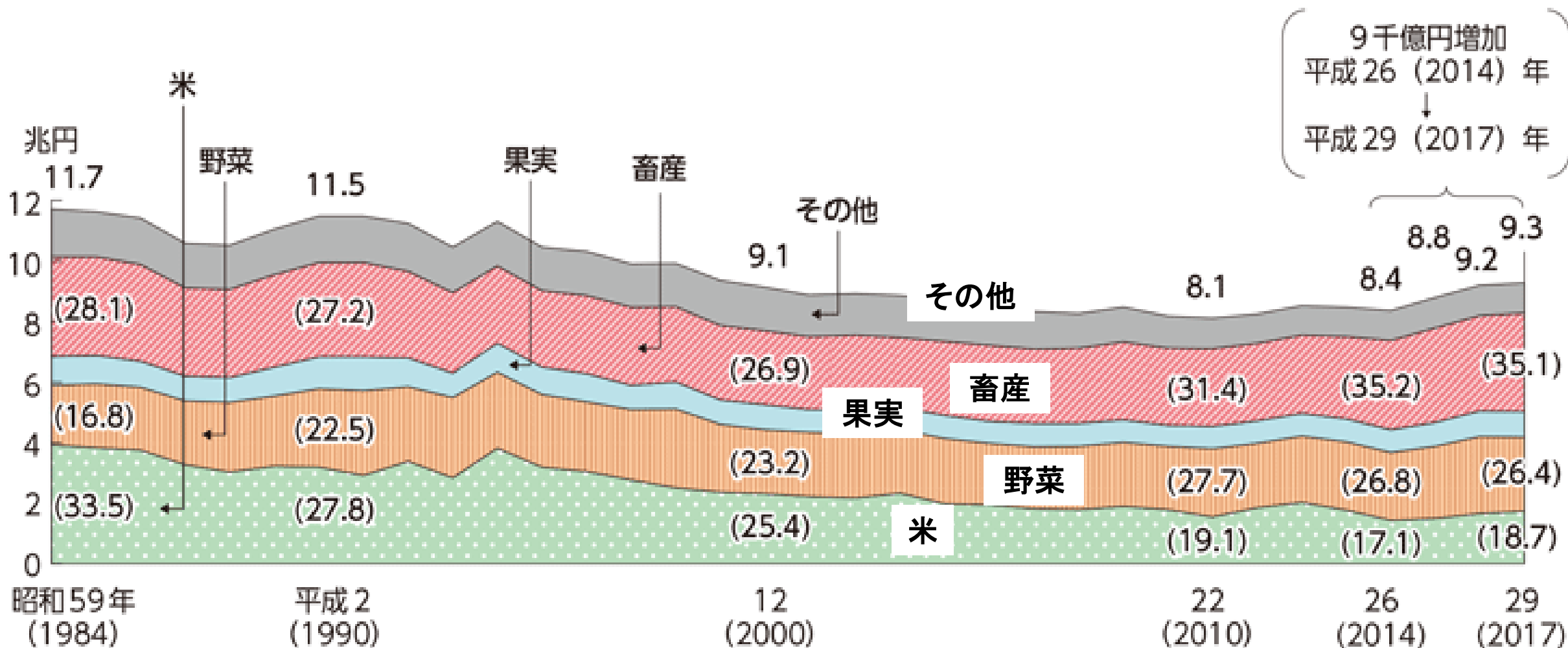
2020.07.23

ASD

目次

- 1) 農産物産出額の減少
- 2) 農地と農家・農業従事者も減少
- 3) 農業従事者の所得
- 4) 食料自給率の問題
- 5) 耕作放棄地と棚田について
- 6) その他(時間があれば.....)

日本の農業総産出額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

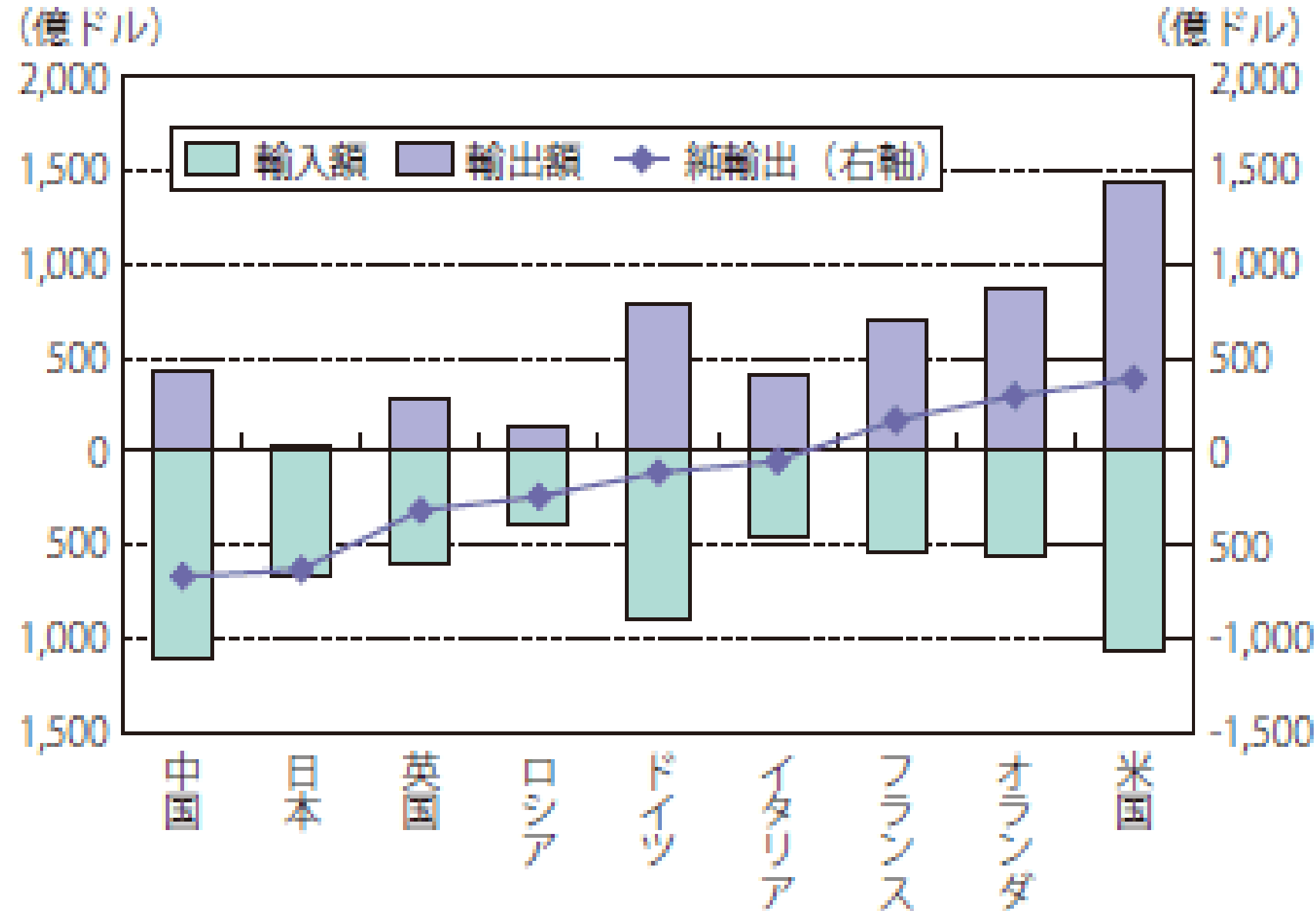
注：1) その他は、麦類、雑穀、豆類、いも類、花き、工芸農作物、その他作物、加工農産物の合計

2) () 内は、各年の農業総産出額に占める割合

日本は大農産国？ 金額ベースで比較 (2018年統計、括弧は以外の年)

ランク	国	生産額(10億ドル)	穀物生産量(百万トン)
1	中国	1020	610(1)
2	インド	406	318(3)
3	アメリカ	167	468(2)
4	インドネシア	133	113(4)
5	ナイジェリア	84(16)	26(23)
6	ブラジル	92(17)	103(6)
7	パキスタン	70(17)	42(13)
8	日本	59(19)⇒86(107円/\$)	11(35)
9	ロシア	63(17)	109(5)
10	イラン	41(16)	21(28)

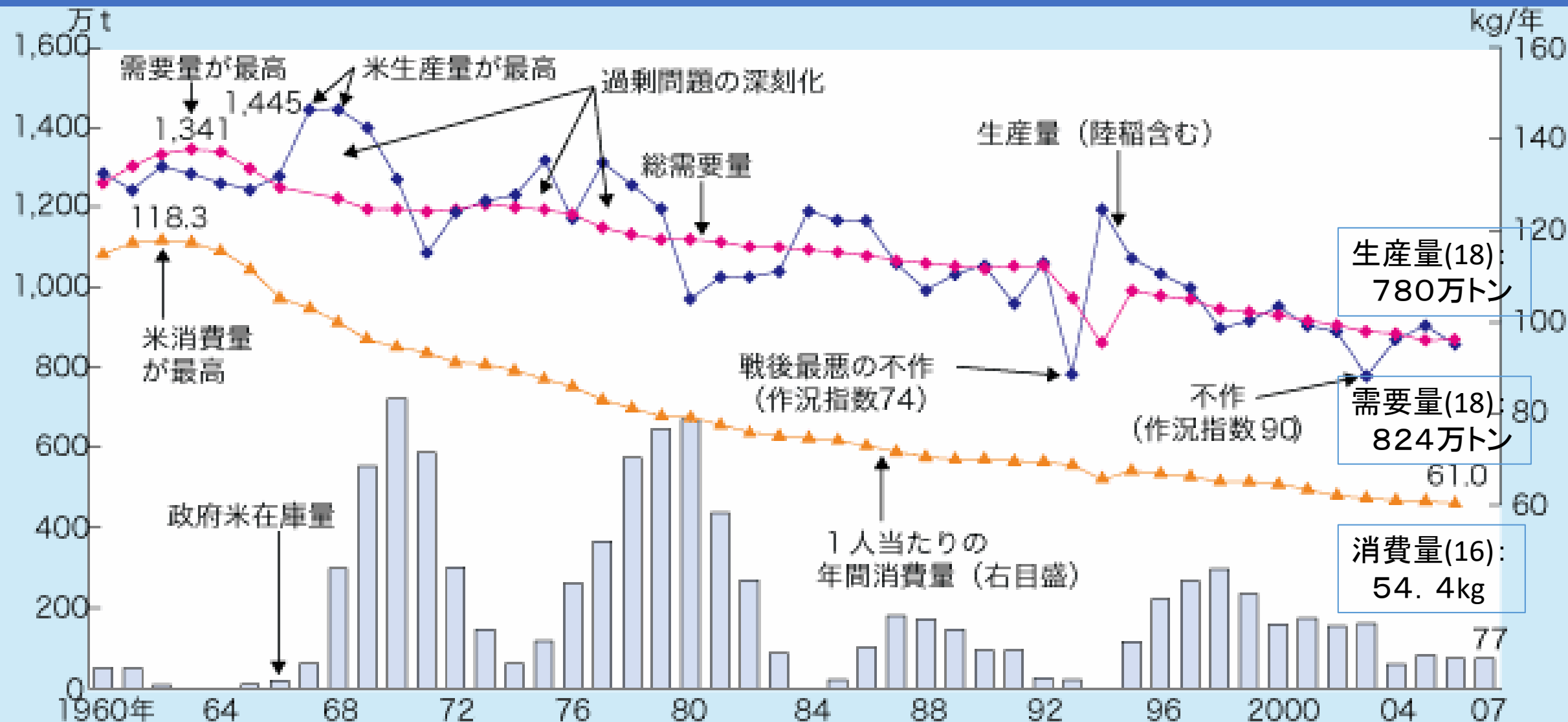
主要国の食品等輸出入比較



日本の輸出入額 (2019)

区分	輸出 (億円)	輸入 (兆円)
総額	9121	9.5
農産物	5878	6.6
林産物	370	1.2
水産物	2873	1.7

米の生産量と需要動向

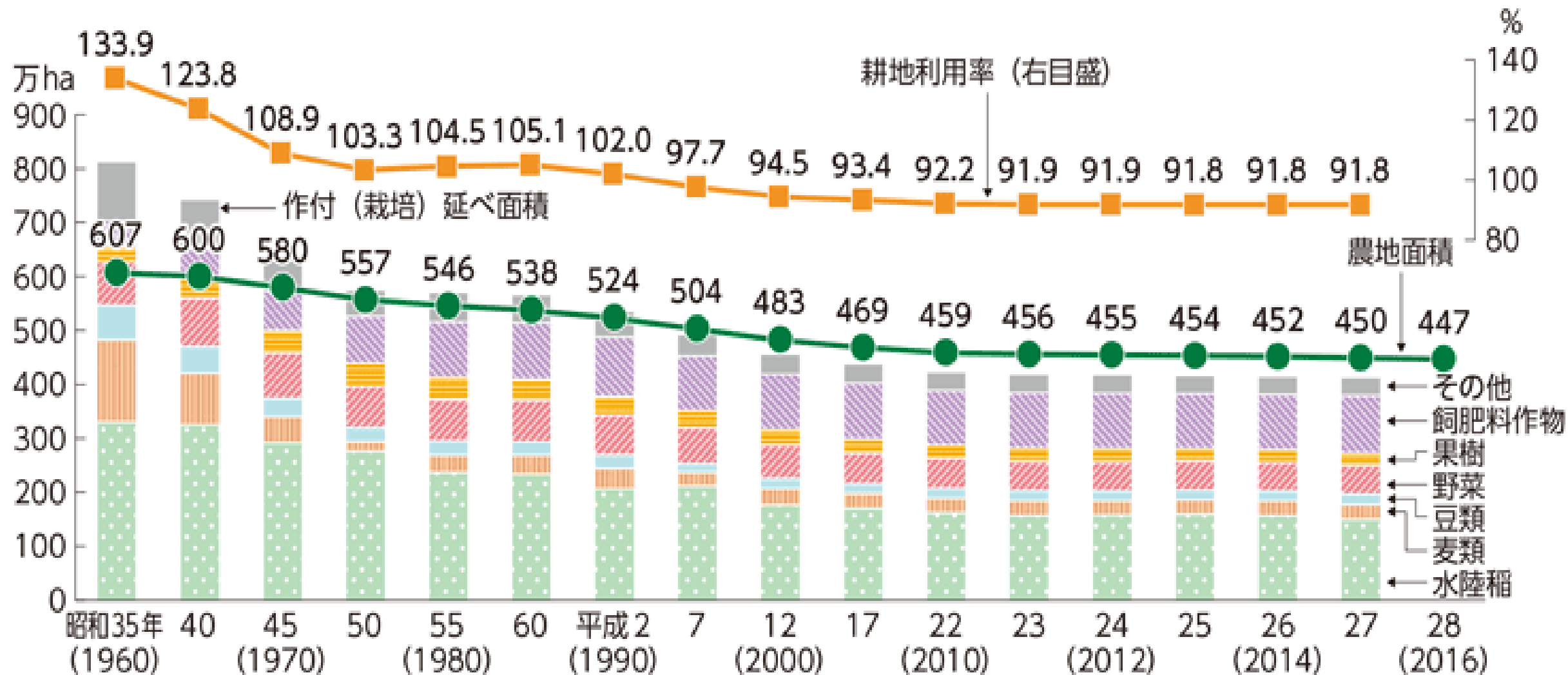


資料：農林水産省「食料需給表」、「耕地及び作付面積統計」、農林水産省調べ

注：1) 政府米在庫量は外国産米を除いたもの。各年の10月末現在で2003年以降は6月末現在

2) 米の総需要量は、1993年以降は国産米消費仕向量

日本の農地面積、作付け延べ面積、耕地利用率



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注：1) 耕地利用率 (%) = 作付 (栽培) 延べ面積 / 農地面積 × 100

2) その他は、かんしょ、雑穀、工芸農作物、その他作物

耕作面積比較

	日本	アメリカ	ドイツ	フランス	イギリス	オーストラリア
平均耕作面積 (ha)	2. 27	169. 8	55. 8	52. 6	78. 6	2970. 4
農地面積 (万ha)	456	40345	1689	2927	1733	40903
農地／国土 (%)	12. 2	41	47. 3	53. 3	71. 1	57. 8

日本の耕地は毎年2万ha減少：1960年600万ha ⇒ 2018年440万ha(28%減少)

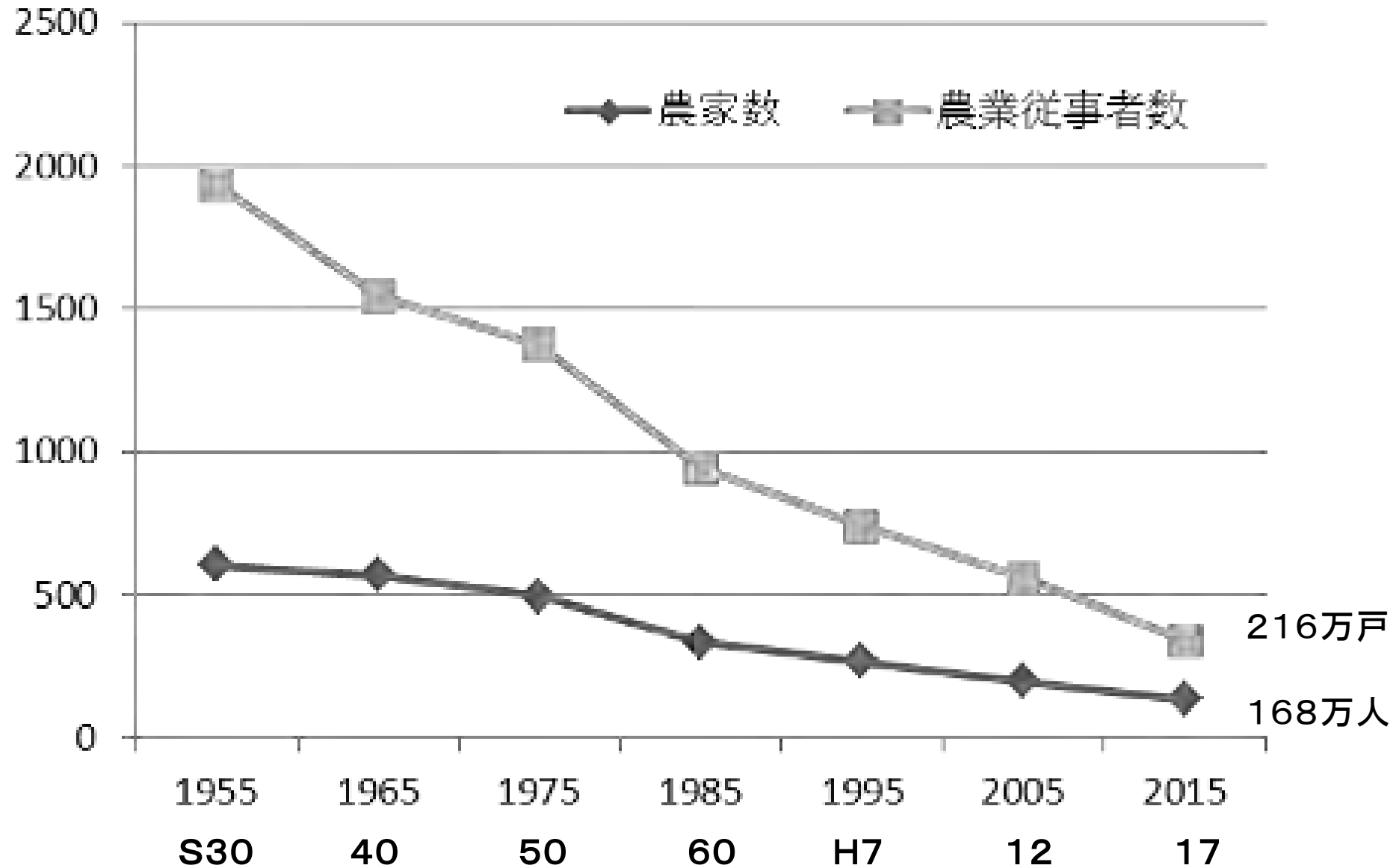
※資料：平均経営面積：「農業構造動態調査」、USDA/NASS資料、EU 農業センサス2010（速報値）

農家の定義

農家	経営耕地面積10a以上世帯、または農産物販売額が年間15万円以上の世帯
販売農家	経営耕地面積30a以上世帯、または年間50万円以上農産粒販売世帯
主業農家	農業所得が主で(農業所得50%以上)、年間60日以上従事、65歳未満がいる農家
準主業農家	農外所得が主で(農業所得50%以下)、年間60日以上従事、65歳未満がいる農家
副業的農家	年間60日以上従事、65歳未満がいない農家
専業農家	世帯員に兼業従事者が1人もいない農家
第1種兼業農家	世帯員に兼業従事者が1人以上いて、農業所得が兼業より多い農家
第2種兼業農家	世帯員に兼業従事者が1人以上いて、農業所得が兼業より少ない農家
自営的農家	経営耕地面積30未満でかつ農産物販売額が年間50万円以下の農家
農家以外の農業事業体	経営耕地面積10a以上世帯、または農産物販売額が年間15万円以上の世帯
農業サービス事業体	委託を受けて農作業を行う事業体

(単位: 万)

農家数と農業従事者の推移



農家数の推移

百万戸)

3.5

3.0

2.0

1.0

0

2015年 区分別農家数

販売農家	133
主業農家	29
準主業農家	39
副業的農家	78
自給的農家	83

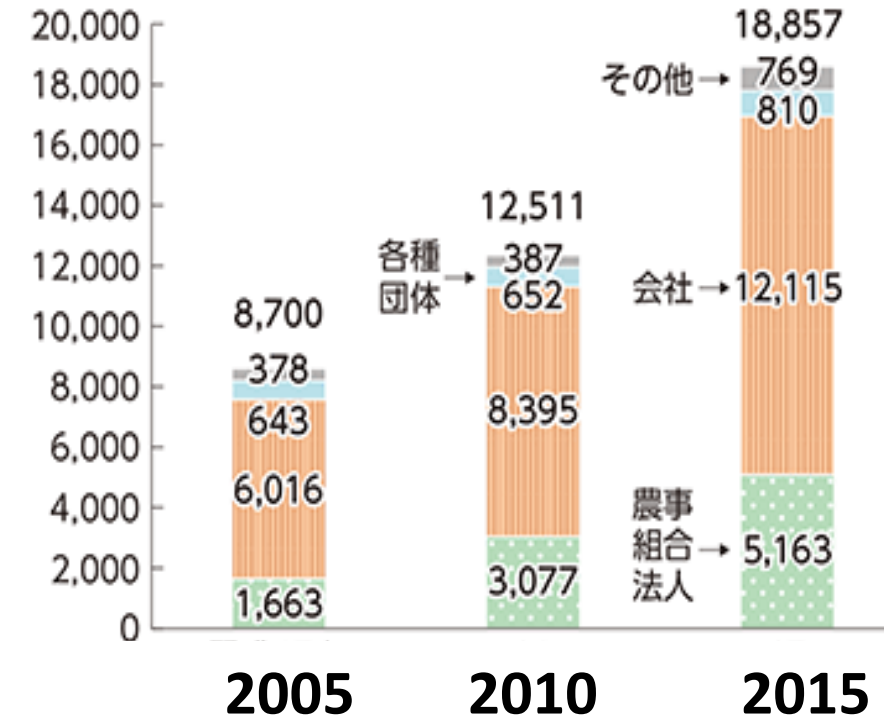
兼業農家

専業農家

1985 90 95 2000 05 10 11 12 13 14 15

農業経営体数の推移

経営体

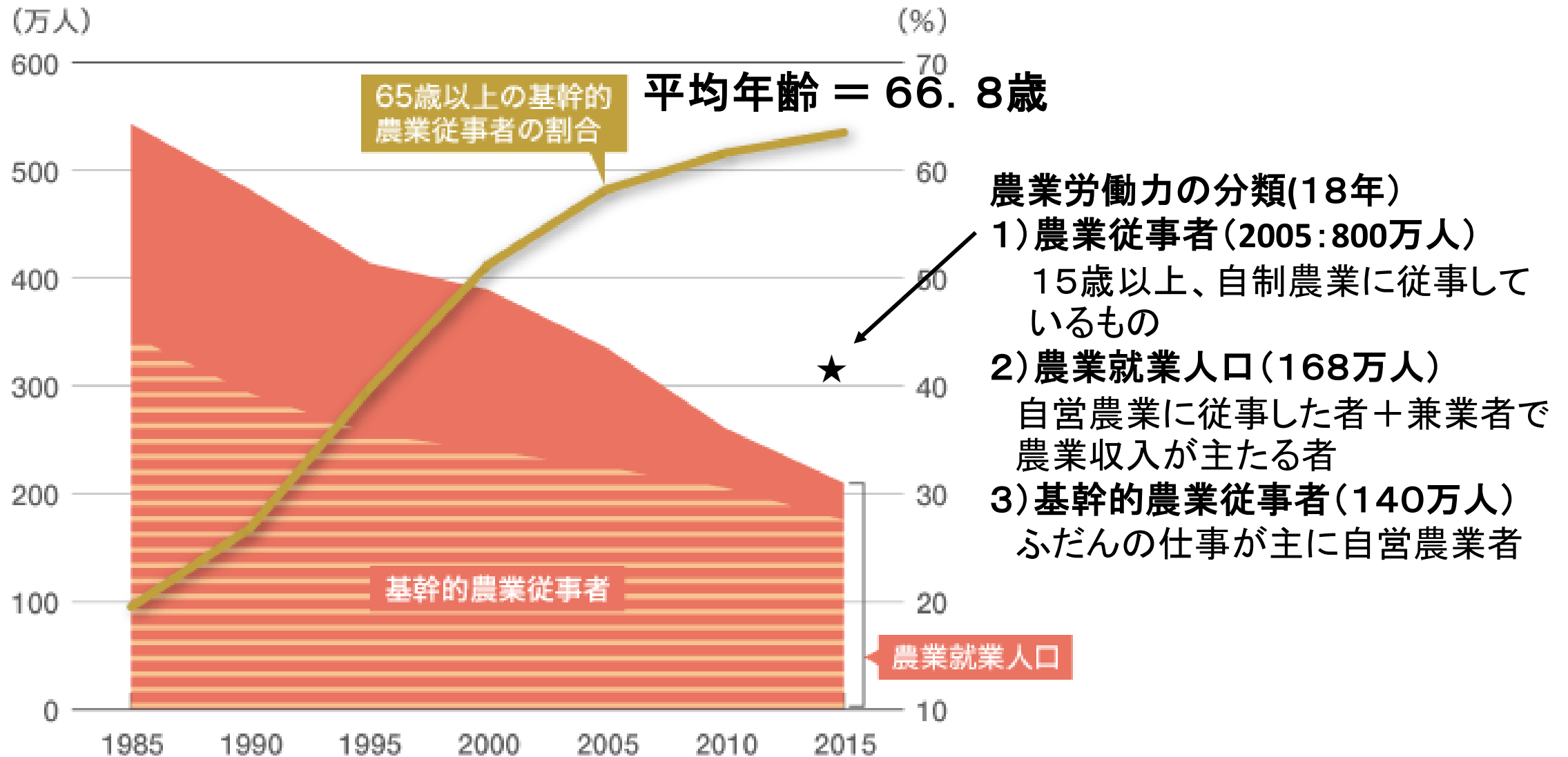


2005

2010

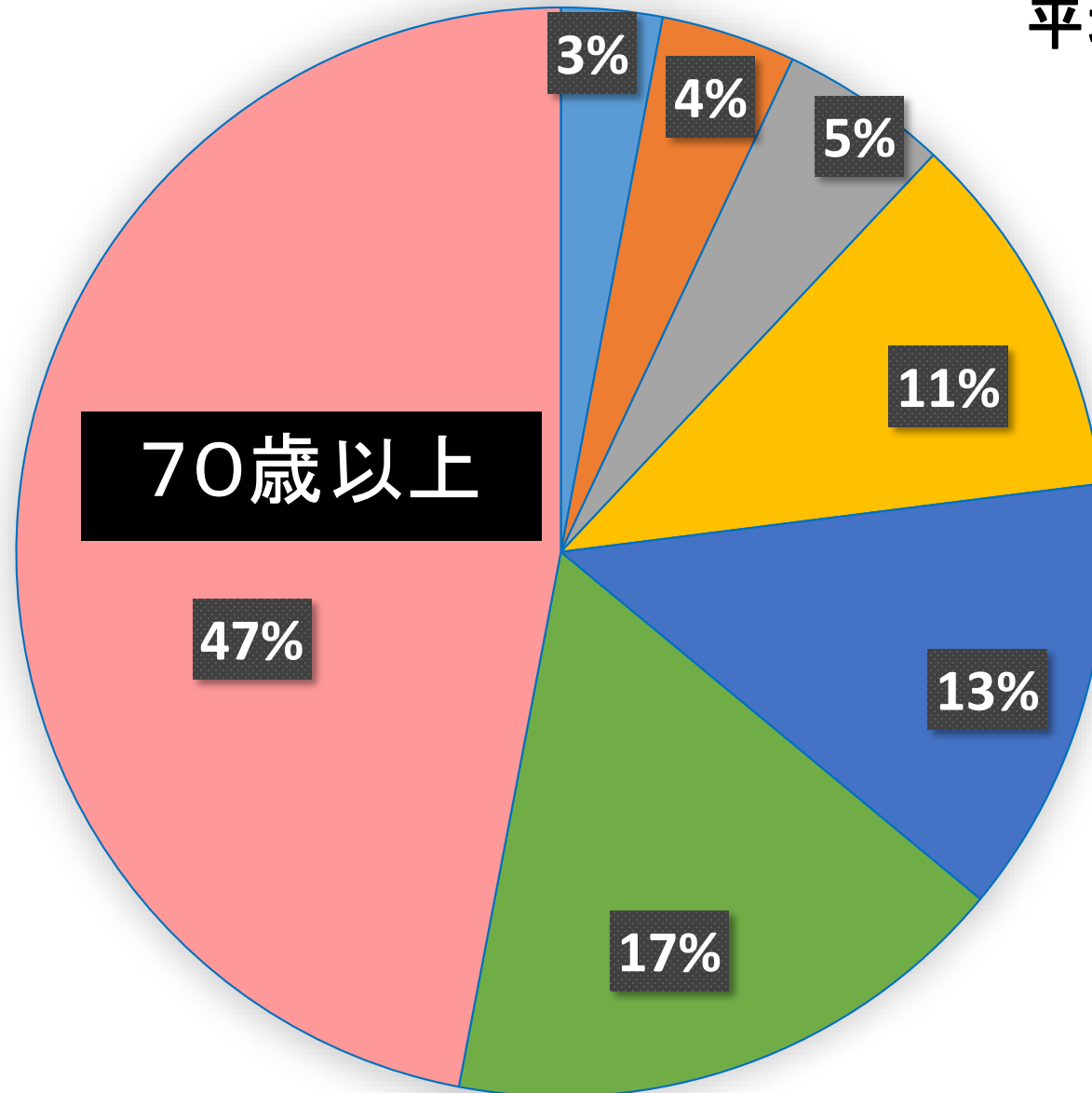
2015

農業就業人口と65歳以上の割合



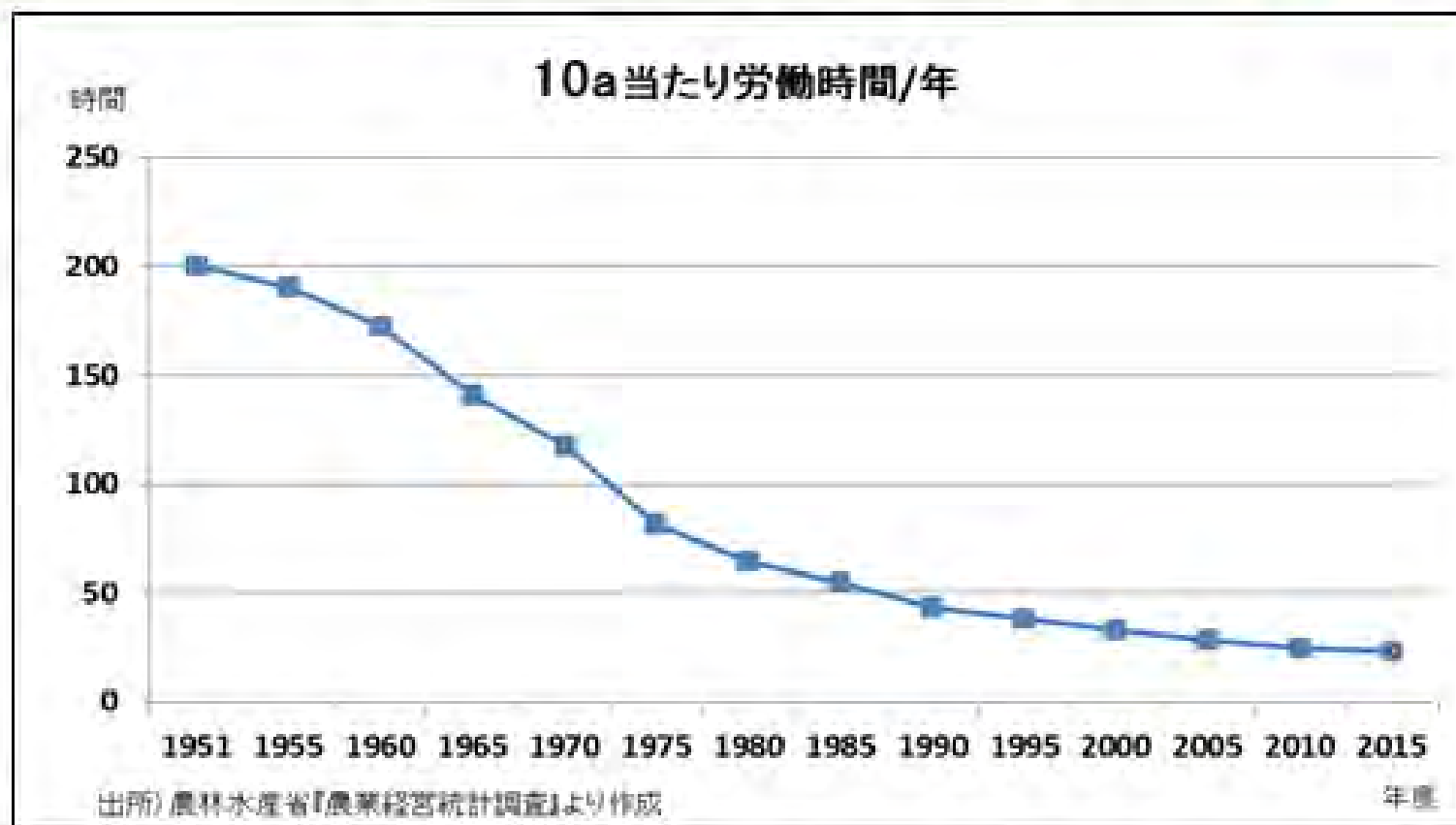
農業者の年齢構成(2015)

平均年齢 = 66.8歳



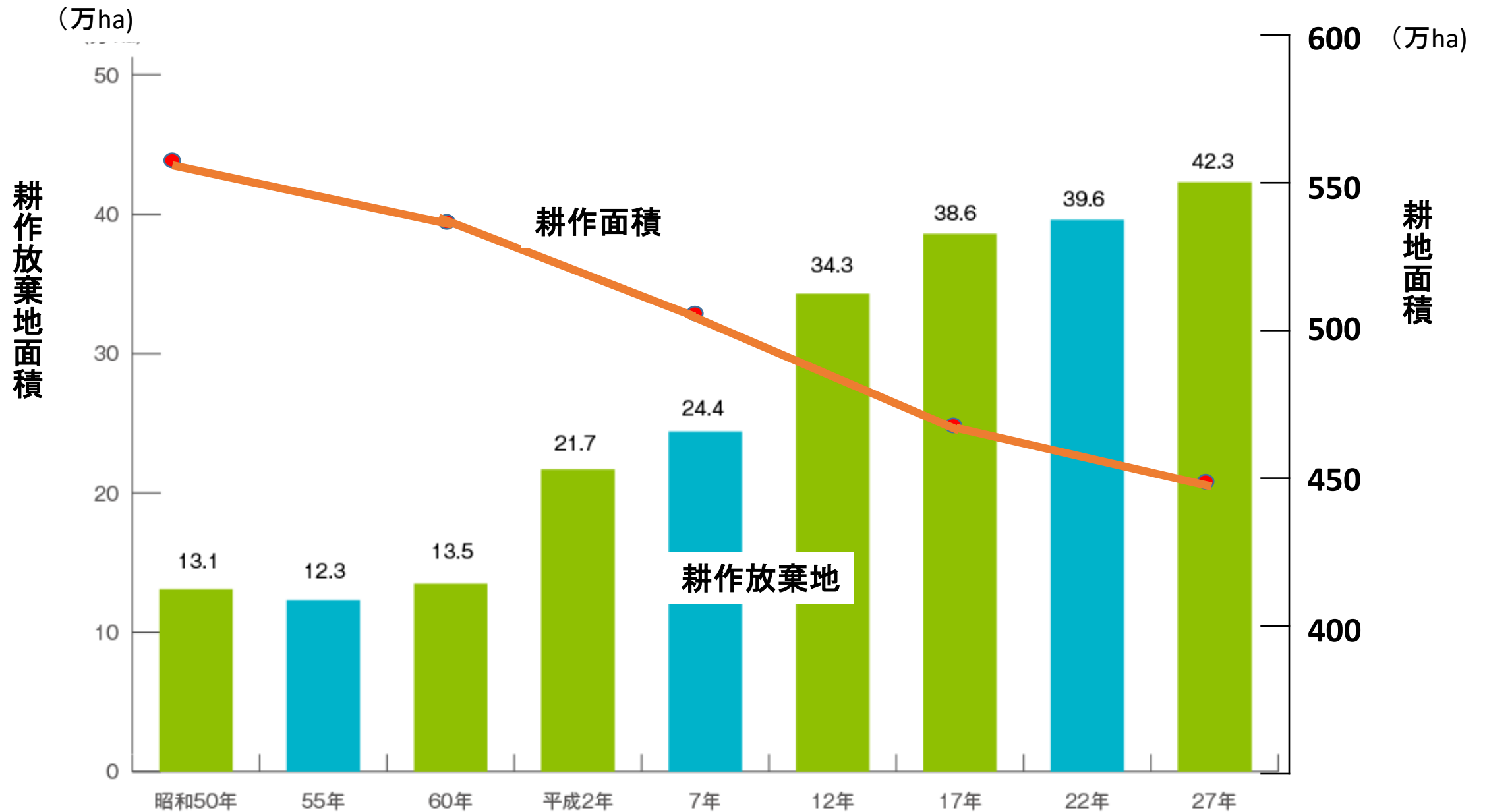
- 15～29歳
- 30～39歳
- 40～49歳
- 50～59歳
- 60～64歳
- 65～70歳
- 70歳以上

農業は変わった －米は八十八手間がかかる？－

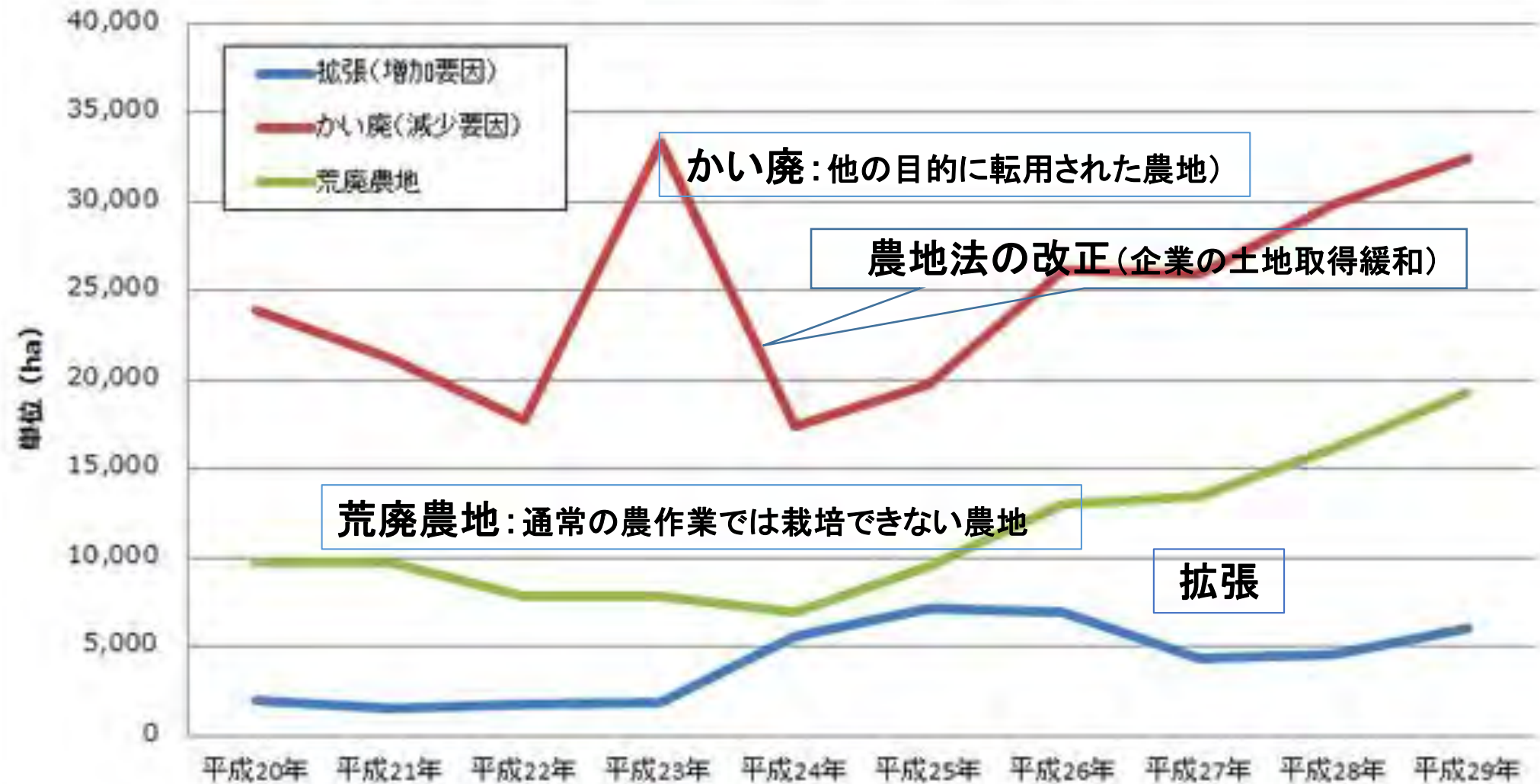


1ヘクタール規模の農家の農作業日数
1951年251日/年 ⇒ 2015年29日/年

耕作放棄地面積の増加推移



耕地の増加・減少要因別面積の推移



耕作放棄地が増加している理由

発生要因	全国	都市的地域	平地農業地域	中間農業地域	山間農業地域
高齢化・労働力不足	86.0	87.3	84.0	87.2	85.6
土地条件が悪い	47.3	28.8	41.0	59.9	60.2
道路条件等が悪く通作不便	33.9	28.4	35.0	37.8	32.0
鳥獣害の被害が多い	9.4	3.6	1.8	11.1	27.1

出典：全国農業会議所「遊休農地の実態と今後の活用に関する調査」（平成10年）

新規就農者の動向

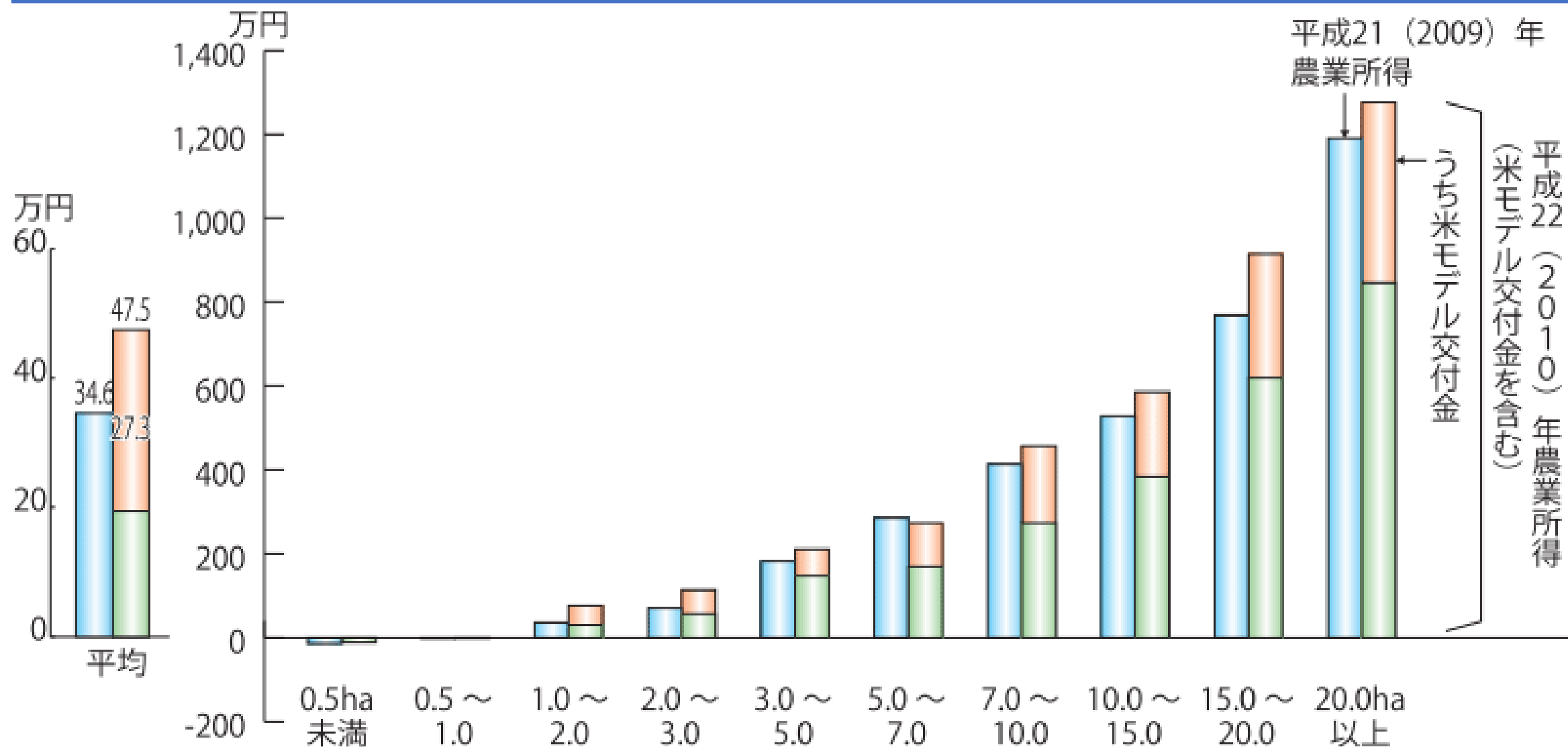


課題：新規就農者は40歳以下が6%を占めるが、35%が離農している。

営農類型別年間所得と内訳



水田作経営の農家所得の推移（作付面積規模別）



資料：農林水産省「農業経営統計調査 営農類型別経営統計（個別経営）」

「減反政策」の廃止で、日本の稲作は変化？

1970年から2017年まで(約50年)の「減反政策」が、2018年度に廃止された。

★メリット

- 1) 生産量・価格は政府が決めるため、農家はそのとおりに生産すれば生活が安定しやすくなる
- 2) 転作補助金(10aあたり)廃止: 麦、大豆35000、加工用米20,000

★デメリット

- 1) 農業経営者のやる気を削ぎ、自由な発想が生まれない。
- 2) 農業の自由化が進み、海外から米が輸入により競争に負けるリスクもある。

★今後の動向

- 1) 経営者個人が自由に生産量を決められ、大きな収益を生むようになる。
- 2) 海外市場への進出への大きなチャンス
- 3) 企業の農業参画促進
- 4) 競争原理が働き、耕作放棄地の増加
- 5) 飼料米補助金復活(2020年) 12,000円／10a

食料自給率38%のからくり

$$\begin{array}{l} \text{カロリーベース総合食料自給率} \\ \text{(2017年度の例)} \end{array} = \frac{\begin{array}{c} \text{1人1日当たり国産供給熱量} \\ \mathbf{924\text{kcal}} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{1人1日当たり供給熱量} \\ \mathbf{2,445\text{kcal}} \end{array}} = \mathbf{38\%}$$

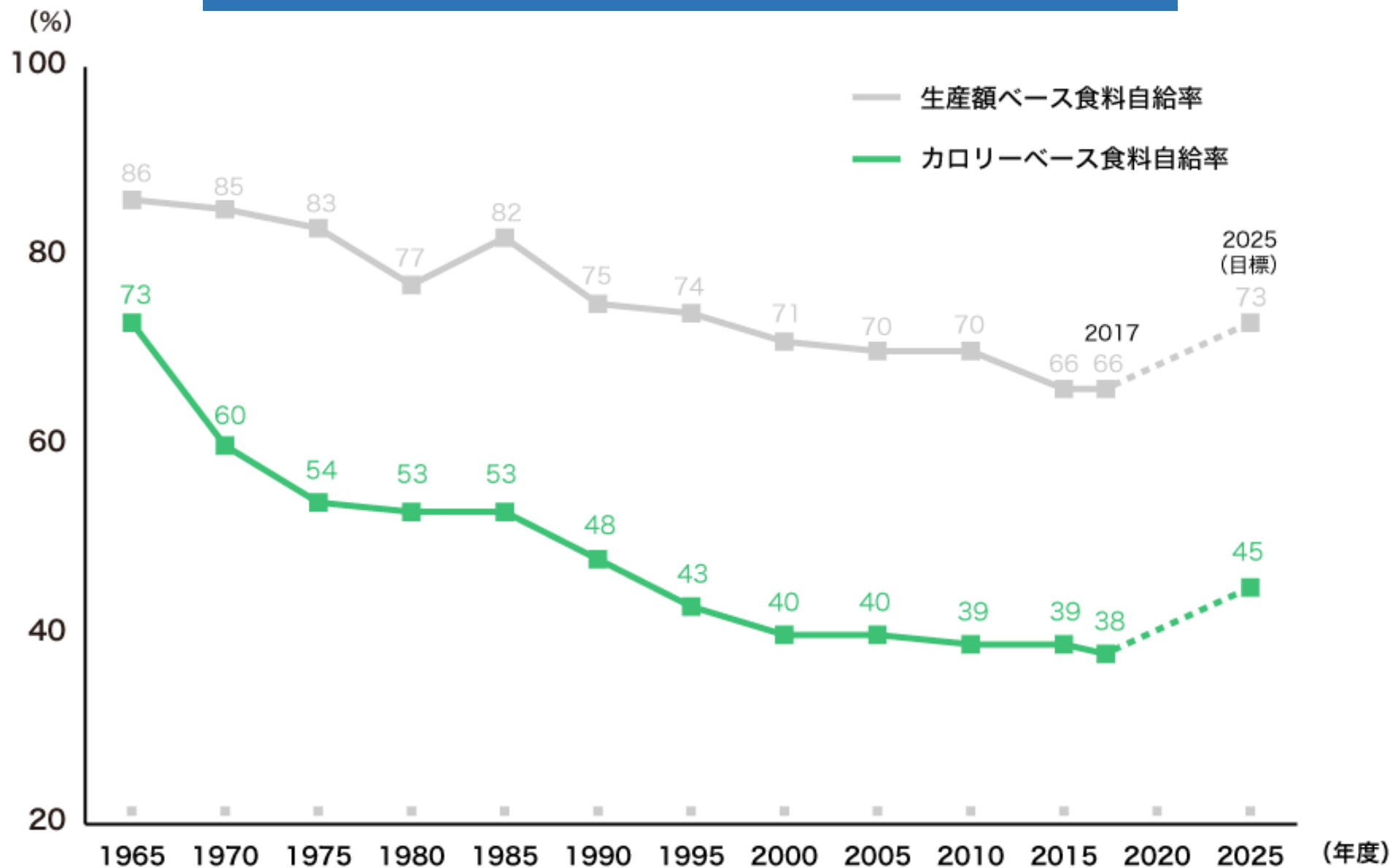
$$\begin{array}{l} \text{生産額ベース総合食料自給率} \\ \text{(2017年度の例)} \end{array} = \frac{\begin{array}{c} \text{食料の国内生産額} \\ \mathbf{10.9\text{兆円}} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{食料の国内消費仕向額} \\ \mathbf{16.6\text{兆円}} \end{array}} = \mathbf{66\%}$$

カロリーベースの問題点

- 1) 分子は国産で賄われた熱量であるが、分母は輸入を含めた全熱量。
輸入が減ると自動的に自給率は上がる。仮に輸入が零になると、自給率100%となる。
- 2) 畜産物は、家畜飼料としての自給率の低い大量の穀物輸入量が影響している。
また、自給率の高い野菜は、カロリーが低いので自給率を押し上げることにならない。
- 3) 食品の廃棄処理の問題。年間612万トン【事業系328、家庭系284)が廃棄されている。仮に半分に減らすとすると、45%となる
- 4) 世界各国は、カロリーベースでなく、生産額ベースが主流である。上記の理由で、農業政策上無意味との指摘もある。

畜産物1kgを生産するのに必要な穀物遼(kg)			
牛肉	豚肉	鶏肉	鶏卵
11	7	4	3

日本の食料自給率－推移－



日本の食料自給率一品目別一

単位 (%)

米 (主食用)	100
小麦	14
いも類	74
大豆	7
野菜	79

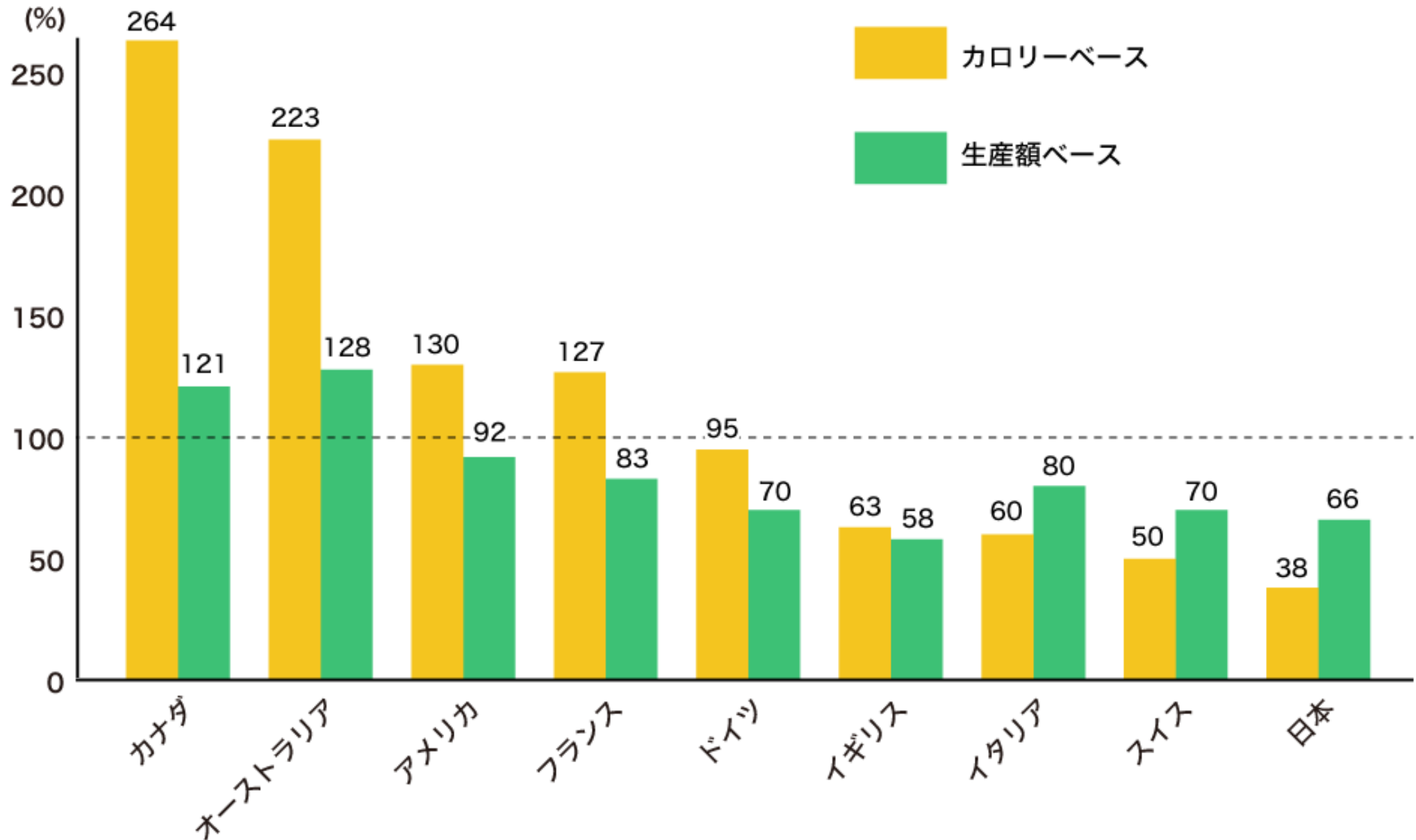
果実	39
牛肉	36
豚肉	49
鶏肉	64
鶏卵	96

牛乳・乳製品	60
魚介類 (食用)	52
砂糖類	32
油脂類	12
きのこ類	88

飼料用を含む 穀物全体の自給率	28
--------------------	----

全品目の 総合食料自給率	38
-----------------	----

日本と世界の食料自給率比較



棚田について考える

棚田が消滅しつつある？

1988年(22.3万ha) ⇒ 2005年(15.8万ha)
⇒2020年(10万ha)?

理由:

- ①非効率性(平地水田の10~20%減収)
- ②労働の過酷(耕地の物理的条件の悪さ、機械化導入が困難)
- ③社会・生活環境の整備の遅れ
- ④高齢化・少子化・過疎化(生活維持のために離農)
- ⑤農業政策(米価の低落、減反政策)など

政府は棚田保全のためにいろいろな施策を行ってきた
⇒ しかし、歯止めはかからない

令和元年6月棚田地域振興法が成立

棚田地域振興法の概要

1. 目的(1条)

棚田地域における人口減少、高齢化の進展等



棚田が荒廃の危機に直面

棚田地域の振興について、基本理念を定め、及び国等の責務を明らかにするとともに、基本方針の策定その他の棚田地域の振興に関し必要な事項を定めることにより、貴重な国民的財産である棚田を保全し、棚田地域の有する多面にわたる機能の維持増進を図り、もって棚田地域の持続的発展及び国民生活の安定向上に寄与することを目的とする。

- 棚田地域…自然的社会的諸条件からみて一体的な日常生活圏を構成していると認められる棚田を含む一定の地域であって政令で定める要件に該当するもの(2条)

2. 基本理念(3条)

- ① 棚田地域の振興は、棚田地域の有する多面にわたる機能(農産物の供給、国土の保全、水源の涵養、生物の多様性の確保その他の自然環境の保全、良好な景観の形成、伝統文化の継承等)が維持されるよう、棚田等の保全を図るとともに、棚田地域における定住等及び国内外の地域との交流を促進することを旨として、行われなければならない。
- ② 棚田地域の振興に関する施策は、農業者、地域住民等による自主的努力の助長及び多様な主体の連携・協力の促進を旨として、講ぜられなければならない。

3. 国等の責務(4条)

- ・ 国…棚田地域の振興に関する施策を総合的に策定・実施
- ・ 地方公共団体…国との連携を図りつつ、自主的・主体的に、地域の特性に応じた施策を策定・実施

もう限界

日本の原風景

農水省 棚田地域振興法

9府省庁44施策

総務省

地域おこし協力隊

文科省

農業体験

国交省

空き家対策

環境省

エコツーリズム

内閣府

文化庁

林野庁

観光庁

棚田地域振興コンシェルジュ

棚田地域

【自治体を中心に活動計画】

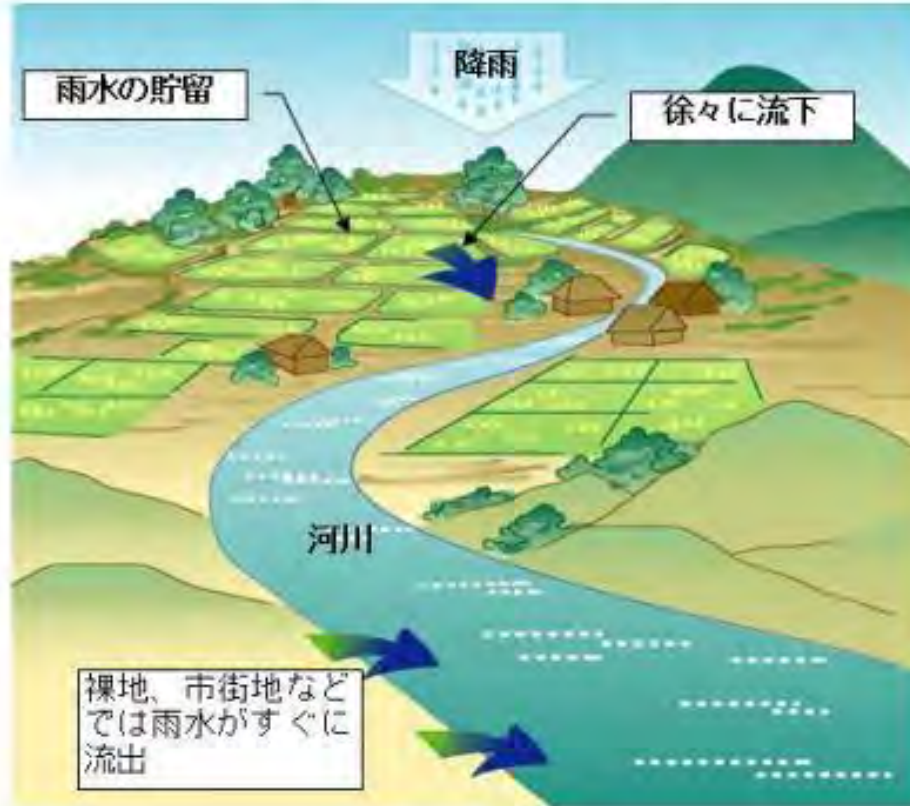
農業・農村の多面的機能 (日本学術会議答申、2001年)



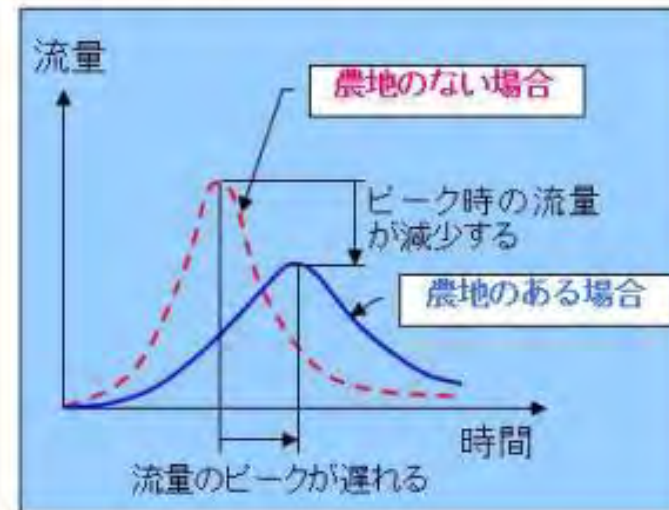
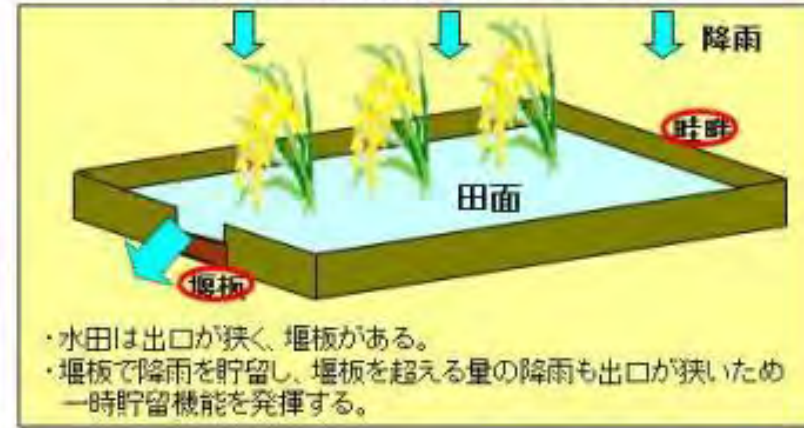


洪水防止機能

畦畔に囲まれている水田や水を吸収しやすい畑の土壌には、雨水を一時的に貯留し、時間をかけて徐々に下流に流すことによって洪水の発生を防止・軽減する働きがある。



水田による洪水防止機能のメカニズム



棚田を維持するために多額の税金を使っている

1) 棚田地域振興法では、44の施策で補助事業を受けることができる

2020年7月現在: 532地区が指定を受けている
数百万～数千万円 x 5年間

2) 直接関連する事業予算(R2年度)は、

例えば、①多面的機能支払い交付金 486億円

②山間地域等直接支払交付金 261億円

その他農村整備事業(農村振興局): 4973億円など

因みに、農林省の予算総額は？

2兆3100億円

棚田の機能を正しく評価しているか？

1) 農地開発の歴史:

★安土桃山時代: 検地による統治機能確立; 耕地面積は150万ha

★江戸時代各藩は新田開発; 沖積地から山間地の林野開墾へ 300万ha

★明治から戦後30年代まで一貫して農地開発、用水整備; S36年: 609万ha(最高)

2) 「棚田有りき」の議論では本質を見失う？

★もともと森林であった土地を破壊して水田に変えた。

つまり、当該土地の機能が最大限発揮される状態との比較検討が必要

例えば、古代の日本列島は照葉樹林で覆われていた。この状態と棚田の機能比較(保水効果など)

★最近の起る集中豪雨は、棚田の保水能力を大幅に越えている。

★耕作放棄地にスギ、ヒノキの植林を奨励し、弱効果を招いた。

★農薬や化学肥料を使用や小川などのコンクリート化など環境破壊につながった。

3) 棚田を全てなくす必要はないが、農村崩壊は避けられない。棚田を残すより常緑樹林化へ転換し、農村・農業の集約・高度化を目指すべき。

こうした視点での議論がなされてもよい。学術論文や報告書はほとんどない。

山口県の農業は？

Q) 山口県の代表的農産品は？

A) 山口県のHPの記載(山口県には全国的に名が知れた産物はありませんが……)
2018年ランキング: レンコン(5位)、栗(9位)、玉葱(12位)、みかん(18位)

Q) 山口県の農産品の生産額は？

A) 生産額: 654億円(39位)、因みに米は228億円(27位)

Q) 山口県の農林水産部の予算は

A) 366億円(R2)、(一般会計: 6741、商工労働部: 461、教育: 1383、土木: 761)

Q) 山口県の農林水産部職員数は？

A) 939人: 知事部局の3578人の26%、(商工労働部: 211、土木: 843)

山口県の農業センサス(2015)

1) 農業経営体数21,417(家族:20,918、組織(農業法人、会社等):499)

2) 耕地面積(千ha): 経営耕地; 29 (5年で20%減少)、うち借地; 12

3) 規模別比率: 0.3ha以下 0.3～1ha 1～3ha 3ha以上

平均: 1.4ha



4) 販売額別割合 (単位:万円) 販売なし 50以下 50～100 100～500 500-1000 1000以上



5) 山口県、宇部市の農家数:

	総農家数	自給的	専業	第1種 兼業	第2種 兼業	土地持非 農家	基幹的 農業従事者
山口県	35,542	15,235	7,978	1,457	10,872	26,665	23,331
宇部市	1,754	769	332	79	574	2665	1,133

完